

高めるか」という、日本総研が主催したシンポジウムでの議論が特集されている。そこで行われたパネル・ディスカッションでは、立脚点の異なる各パネリストによる活発な議論が展開されている。パネリストの1名である八田達夫は、「東京の飛躍策」というタイトルの講演の中で、日本が70年代半ば以降成長局面に入った原因は、通説のオイルショックではなく「国土の均衡ある発展ショック」であるとして、各種の規制緩和が不十分である一方、地方への再分配政策の強化が生産性の低い地域に人を押しとどめた結果であると主張している。その上で、日本全体の発展は、東京の繁栄によってもたらされるという、いわば地域版トリクルダウンの視点から議論を展開している。それに対して、山崎朗「地域創生のデザイン～地域から見た付加価値力の創出～」では、地方創生の課題として、①人口減少社会に対応した人材誘致、②土地利用の転換のスムーズ化、③地方の基幹産業（農業等）のグローバル化、輸出を見越した技術開発などの必要性を主張している。また、藤波匠「成長鈍化の東京・人口減少の地方」では、地域間の人口動態データをもとに、生産性の低い地域ほど人口流出傾向が強いことを示し、政策的誘導により地方に若者を定着させようとするには不賛成である反面、地域の付加価値創出力を高めていくための仕組みづくりの重要性を

指摘している。

上記のような研究例に代表されるように、近年では各種統計資料を用い、先端的な分析手法を駆使して地域間格差の原因分析や、その将来見通しなどに関する研究が活発・多面的に行われている。しかしこうした成果が、我々の地域研究に対して知見上の顕著な進歩、コンセンサスの形成をもたらしてくれているかということ、必ずしもそうとは言い難いのも事実である。その理由として、データを示しながらも、依然として各研究者の立脚点に強く依拠した議論が展開され、その論陣をサポートするために幸便なデータを「客観的に」示す傾向が、色濃く残っているためではないかと思われる。

研究に着手・遂行する際に、検証する対象を明確化するための仮説を持つことは重要である。反面、強すぎる仮説は思い込みとなり、研究者の思考を停止させるリスクをはらむ。我々は、可能な限り客観性の高いエビデンスを追い求め、時にそれが従来の自らの仮説・主張を覆すものであったとしても、それが提示する示唆に対して忠実である必要がある。近年の百家争鳴の感のある地域活性化の議論を見るにつけ、真摯かつ慎重な分析と、それに基づく地に足の着いた提言の価値を、改めて再認識したい。

【Reference Review 63-2 号の研究動向・全分野から】

戦前期神戸の「幻の総合商社」鈴木商店

商学部教授 木山 実

2017年は神戸の大商社、鈴木商店が経営破綻した1927（昭和2）年から90周年にあたる節目の年であった。鈴木商店は1874（明治7）年頃に神戸で初代鈴木岩治郎が砂糖取引商として開業したものであり、岩治郎が亡くなった後、未亡人の鈴木よねから番頭の子直吉が経営を全面的に任され、砂糖の他に樟脳・米麦・塩・鉄鋼品など多様な商品を扱う貿易商社に転じ、明治後期から大正

期に急拡大した。同社は商取引以外に生産部門にも活発な投資を行って諸企業を傘下に収め、鈴木コンツェルンを形成した。日本経済が第一次世界大戦期の「大戦景気」に沸く中、鈴木商店の勢いはとどまるところを知らず貿易業界の雄であった三井物産を猛追し、一時その年商（取扱高）を超えたといわれた。だが大正期の後半にはそれまでの積極策が裏目に出て資金繰りに窮するようにな

り、1927年に経営破綻に至った。鈴木商店の盛衰は従来多くの関心を集めてきたにもかかわらず、その経営史料が散逸しているため、経営史的な研究書は神戸大学教授であった桂芳男氏（故人）による数冊の書籍ぐらいいかない状態が長らく続いた。鈴木商店はまさに「幻の総合商社」であった。だが2017年には下に掲げたような鈴木商店に関する書籍が一举に3冊も刊行された（刊行順）。

- ①齋藤尚文『鈴木商店と台湾—樟脳・砂糖をめぐる人と事業—』晃洋書房。
- ②神戸新聞社編『遙かな海路—巨大商社・鈴木商店が残したもの—』神戸新聞総合出版センター。
- ③武田晴人『鈴木商店の経営破綻—横浜正金銀行から見た一側面—』日本経済評論社。

このうち②は鈴木商店が多様に事業展開したそのゆかりの地や、諸事業に関係した人々、その子孫などを訪ね歩いたルポルタージュであるが、神戸新聞で2016年4月からの1年間にわたって連載された記事がベースになっている。鈴木商店に関係する古い写真なども満載で、従来とは異なる視点で鈴木商店をみる材料を与えてくれるものである。

①と③は経営史的な研究書である。①の著者、齋藤尚文氏（兵庫県立芦屋高校教諭）は高校教師の傍ら兵庫教育大学大学院修士課程で2年間学んだ後、博士論文をまとめたというが、多忙な教師職と並行して著書を刊行されたことに敬意を表したい。齋藤氏の本は、書名にもある通り、樟脳と砂糖を中心に展開された鈴木商店の台湾進出過程に焦点を絞ったものである。従来の鈴木研究ではあまり光が当てられてこなかった人物、例えば金子直吉や神戸財界の人々に台湾領有以前の1891、92（明治24、25）年頃に台湾樟脳に関する情報をもたらした波江野吉太郎、日清戦争後に樟脳関連事業のために台湾に進出しようとする鈴木商店を支えた小松楠彌、鈴木の輸送機能や台湾進出時の代理店機能を担い台湾の民政局長に就任したばかりの後藤新平に金子を引き合わせた後藤勝造、金子の部下として鈴木台湾事業展開で辣腕を振るった平高寅太郎などの活動が詳述されており、鈴木商店が台湾事業をステップにのし上がって

いく過程が示されている。この本は鈴木発展過程に焦点が絞られているが、経営破綻後の状況にも少し言及されている。例えば鈴木台湾での2大拠点ともいべき台北、台南の両支店では破綻直後の1927年6月には台北カネタツ株式会社が、同年8月には台南カネタツ株式会社が発足し、また鈴木台湾進出の功労者、平高寅太郎が中心となって同年9月には昭和産業株式会社が台湾で発足し、また本土では金子直吉も1931年には台湾銀行管理下にあった太陽曹達を取り戻して持株会社とし多角的事業展開をはかり、1944年には直系会社として羽幌炭鉱、帝国樟脳、鈴木薄荷など17社、関連会社として神戸製鋼所、日本商業、大日本塩業など8社、計25社からなる企業集団を再興させたというところ（第6章補説2）などは興味深く感じられた。

①の齋藤氏の本が主に鈴木発展過程を扱ったものであるのと対照的に、武田晴人氏（東京大学名誉教授）による③の本は、鈴木商店の第2のメインバンクともいべき横浜正金銀行の史料を用いて鈴木破綻に至る過程を分析したものである。武田氏の数多の業績の中には古河財閥傘下にあった商社、古河商事が大正期に中国大連での豆粕取引で大欠損を出し倒産していく過程を分析した有名な論考¹⁾があるが、武田氏が鈴木商店破綻の研究までされていたということに少々驚いた。この武田氏の本によると、鈴木金融的苦境が横浜正金銀行側で認識されたのは1918（大正7）年5月、正金銀行株主からの告発状がきっかけであったという。上記の古河商事と同じく鈴木も大連で大豆粕取引の思惑取引に失敗し1000万円もの損失を抱えているという指摘であった。鈴木に債権を有する正金銀行はただちに対応にあたるが、その過程で鈴木「虚偽ノ棚卸表」など不正操作が明るみになってくる。だが同年8月には、鈴木から正金への手形差入れや約定通りの入金があったのでこの問題は一旦は落ち着いた。その後、1920年には反動不況が到来して破綻・倒産する商社が続出し正金銀行でも鈴木検査を実施するが、その報告書では鈴木は反動恐慌の影響は軽微であり、「案外ニ堅固」と判定された。このような鈴木への見解は、日本銀行の報告書でも同様であったと

いう。ところが1922（大正11）年の大阪・石井定七商店による投機取引の破綻が明るみにで、鈴木もこの石井事件に関係あるかのような風評を立てられた辺りから市場の評価が一変し、鈴木が金融が逼迫していくことになる。追い打ちをかけるように翌年には関東大震災が発生するが、鈴木は一発逆転をめざして投機的利益の追求に走り（86頁）、流用による不正な資金繰り（98頁）や銀行への不誠実な対応（99頁、124頁など）を繰り返し最終的に破綻に至る。鈴木の不誠実な態度はもちろん問題であるが、武田氏は鈴木の本メインバンクであった台湾銀行についても、その「動きは緩慢で、事態の逼迫にもかかわらず危機感の欠如を疑わせるような対応が続いた（133頁）」と指摘

し、銀行側の対応にも否定的である。ともあれ、武田氏の本で示された1920年の反動不況後も正金や日銀が鈴木が安泰ぶりを認識していたという事実は極めて興味深いところであろう。これに加え、正金銀行が鈴木が態度を不誠実と認識していたことなどは、当時の貿易商社の雄、三井物産からみた鈴木商店に対する認識と重複するところが多い。そのようなことを私も「三井物産からみた鈴木商店」²⁾という拙文にしたためたので、ご関心のある方は参照されたい。

- 1) 「古河商事と「大連事件」」（東京大学『社会科学研究』第32巻第2号、1980年）。
- 2) 関西大学・経済政治研究所『セミナー年報2017』（2018、3.31）。

【Reference Review 63-3 号の研究動向・全分野から】

インバウンドと地域活性化

経済学部教授 高林 喜久生

インバウンドの誘致は有力な地域活性化策となっている。少子高齢化の進展の中で地域の定住人口の減少は避けられず、それを、インバウンド誘致を柱とする観光による交流人口の増加によって補うことがねらいである。観光が地域活性化策として注目されるのは、消費活動が地域で行われると同時に、財・サービスの提供主体が地域の「観光業」の事業者となるからである。

しかし、北村（2017）は、「観光業」「観光産業」という産業分類は存在しないと指摘する。すなわち、「観光産業とは、交通・運輸、宿泊、飲食サービスなど極めて多くの産業から成り立つ、すなわち観光に関連する業種の総称のこと」であり、もともと観光は「需要側の概念」であり、「その消費活動が複数の業種にまたがるため、生産面から経済活動を捉えようとする産業分類では、観光に関連する生産（消費）活動を区分することが厳しいため」という。このことは、観光サービスは複合的に成り立つものであり、地域でのあらゆる連携が必要であることも示している。

しかし、地域間の連携は難しい。後藤（2017）は、平成大合併後の地方自治体の観光行政、とくにブランド化とインバウンド振興に焦点を当てて検証している。同論文は「平成合併によって形成された新たな自治体は、固有の地域文化を喪失したばかりか、広域自治体としての機能もおぼつかない」と厳しく指摘する。さらに「市町村の枠組みの変更は共同体意識、地域文化やアイデンティティなどを削減させる危惧が多分に」あり、「合併前の各地域の資産価値を中心にブランド化し、インバウンド戦略を展開するほかはない」と提言する。

また、福井（2017）は、「インバウンド」の本来の意味は広義で外国人観光客のことだけを意味しているだけではないと指摘する。インバウンドには「経済活性化」と「ソフトパワーの強化」との2つの視点があるという。「経済活性化」の視点においては、単なる観光消費による経済効果だけではなく、地域産品のブランド力を強化することで輸出競争力の向上につなげていくことができる。そして経済効果と並行して注目すべきはイン